

イラン現代史 -- 権威主義に抗議する社会（特集 イランの民主化は可能か）

著者	アブドリ ケイワン
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	182
ページ	16-20
発行年	2010-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004378

イラン現代史——権威主義に抗議する社会

ケイワン・アブドリ

イランでは一八九一年のタバコボイコット運動以来、数多くの抗議運動が起こってきた。これは何よりも権威主義体制が市民の意見をくみ上げる装置を備えてこなかったからである。イラン近代史上最大の抗議運動は、言うまでも

なく一九七九年の革命に帰結した運動である。この革命は徹底的に見れば、公開書簡、詩の朗読会、あるいは小規模な抗議デモという様々な形態の抗議行動が巨大な社会的抗議運動に発展した結果である。革命が成就する以前から、革

命指導者ホメイニーは幾度も民主的な体制の樹立を公約していた。しかしイスラーム共和国はその樹立から間もなく権威主義的な傾向を強めるようになり、国民の政治的権利を制限するような過程を辿った。革命から三一年を経て、イランでは再び大規模な社会的抗議運動が生まれており、国民は統治者に三一年前の公約の実行を

求めている。小論ではイスラーム共和国の権威主義化を振り返ったうえで、この運動の背景と現状について述べたいと思う。

●一九七九年のイラン革命と体制の権威主義化

一九六〇年代初頭に完成したシャール（国王）を中心とする開発独裁体制はイランの社会経済に大きな変化をもたらした。農地改革や女性の選挙権等画期的な社会改革を推し進め、持続的経済発展を実現した。しかし一九七〇年代後半となると政治発展を妨げてきた開発独裁体制は明らかに限界に達していた。これは横行する腐敗、システマティックな人権侵害、貧富格差の悪化、西洋文化の流入による宗教的社会層の疎外感などの問題に対応できなくなっていたからである。これらの矛盾によって

生じた不満は一九七八年の冬頃から抗議行動という形で表面化し、この抗議行動は徐々にうねりをあげ、その年の秋は巨大な社会的抗議運動まで発展した。国民は案外早く勝利を実現し、革命は翌年の二月に成就した。しかし政治への参画、結社の自由、言論の自由などの民主的な価値を実現しようとして革命運動に参加した社会層の絶望もまた案外早くおとずれた。革命の絶対的指導者だったホメイニーと宗教勢力にとっては一九七九年のイラン革命は「イスラームの革命」であり、この革命はイラン社会を「イスラーム化」するための手段に過ぎなかった。彼らがいう「イスラーム化」は市民の権利の侵害と表裏一体のものであった。女性の権利を大幅に認め、当時のイスラーム世界で最も進歩的だった「家族法」が革命成就の直後に改定されたのは象徴的なことである。その後、革命の勝利から六カ月も経たずに野党や独立系の活字メディアは大量の発行禁止処分を受け、報道の自由の大幅な制限がなされた。シーア派ウラマーの間でもコンセンサスを得られていない「イスラーム法学者による統治」（ヴェラーヤテ・ファギーフ）という条項がイスラーム共和国憲

法に組み込まれたことにより、国民間の政治的不平等は最終的に制度化された。

他方、政治団体や市民団体、職業団体等の存在は革命後もしばらくは権力の独占を目指すホメイニー主義勢力の意図を抑制する力を維持していた。しかしまもなく両者の対決がはじまった。体制内の権力闘争の末、一九八一年六月にバニーサドル大統領が罷免された事件をきっかけに、徹底的な弾圧と排除が行われ、二、三年のうちに体制支持集団および伝統的組織を除くほとんどすべての政治組織、市民団体、労働組織が抹殺された。まさに「革命が自らの子供たちをむさぼり食い始めた」のである。広範な検閲体制が敷かれ、自立したメディアはほとんど無くなっていった。

対イラク戦争の終結とホメイニーの死去を経て、イスラーム共和国体制は一九九〇年代初めには安定し、独自の政治システムを形成していた。このシステムにおいてエスタブリッシュメントの中心を成していたのは高位聖職者である。憲法の規定により多くの政治的利権を独占した高位聖職者は、この頃までに特権階級としての地位を確立した。かれらを中心とし

たパトロン・クライアント関係を基本原理とする人的ネットワークはエスタブリッシュメントの全体に広がり、そのネットワークの影響力によって政治的権力の配分だけではなく、経済利権の取り分も決定されていた。政府は石油収入による「レント」を配分する際、特権階級の意向を決して無視できないからである。このメカニズムは現在に至るまでネポティズムと腐敗の温床となっている。

しかし、やがてこれらのネットワークの間に政治権力や経済利権を巡る争いだけでなく、これにまつわるイデオロギー的闘争も生じてくる。さらに新しい世代やグループの登場によって、ネットワーク間の均衡が崩れることがあるものの、その基本的原理は未だに変わっていない。

ネットワーク間の利権争いは党派政治という原理を体勢内に持ち込むことになった。しかし男性と女性、聖職者と非聖職者、ムスリムと非ムスリム、シーア派とスンナ派など、イスラーム共和国は近代市民社会の理念からみれば差別的原理に基づいたシステムであるために、政治競争に参画できる層は厳しく制限されている。さらに政治参加には「不文のルール」が

あって、かつての「反革命分子」は「よそ者」(ghair-e khod)に分類され、政治競争に参画できるのは「革命分子」であり、「自分たち」(khod)に属している者だけである。

そして護憲評議会、司法院、治安機関や革命防衛隊は体制を「侵入者」からまもる役目を与えられ、このシステムの番人役を担っている。だがこれらの機関は透明性もなければ中立性もなく、説明責任を問われることもない。さらにこの数年革命防衛隊はシステムの番人という役割からも逸脱し、独自の政治ネットワークを築き、利権の争いに参加するプレーヤーに変質してきているのである。

●一九九七年の大統領選、改革派の出現とその教訓

対イラク戦争の終結後、経済再建を目指す政府はチェスや音楽演奏など一部の娯楽を合法化し、社会的制限の緩和の姿勢をみせた。この時バーザルガン革命政権初代首相をはじめ数十人の政治活動家は政治自由化の気運が高まっていると判断、ラフサンジャニー大統領に公開書簡を送り政治システムの自由化を求めた。だが体制側はこの要求に対して厳しく対処

し、政治自由化の意思がないことを示した。その後経済自由化の失敗が主な原因で一九九四年や一九九五年には大規模な都市暴動が頻繁に起こり、テヘラン大学を中心に大学生によるデモも発生して、強制力のみ頼る社会の統治とコントロールの限界が露呈した。

こうした状況下でイランは一九九七年の大統領選を迎えた。この選挙で体制内から政治自由化を標榜する勢力を代表して立候補したのがハータミーであり、エスタブリッシュメント勢力側の候補者だったのが最高指導者に支持されたナーテグヌーリーであった。この選挙において、国民は体制の権威に対して「ノー」という抗議の一票を突きつける機会を与えられた。この選挙ではハータミーが圧勝し、これに続く二〇〇〇年の国会選挙でも改革派が勝利、変化を求める国民の意志は選挙結果に反映された。確かにハータミー就任直後に検閲が緩んだことで、新しい新聞、雑誌や書籍は数多く発行されるようになった。また政治組織や市民的結社の結成も相次ぎ、市民社会は再生しつつあると思われた。しかし間もなく政治改革に反対する保守派勢力は司法や護憲評議会、革命防衛隊などを介して

反撃を開始し、報道と結社の自由を再度制限することに成功した。こうして再び強まってきた体制の権威主義化に対し、この間さまざまな抗議行動が起こった。その最たるものは一九九九年および二〇〇三年に大学生を中心に連日行われた抗議デモである。だがこの時の画期的な抗議デモは未だ社会的抗議運動まで発展することにはなかった。その大きな理由は改革派支持層がこれに合流しなかったことである。改革派はエスタブリッシュメント内部での政治取引を通じて改革を進めることを目指しており、抗議運動の広がりについてはこれを望んでいなかった。しかし結局彼らは改革の実現に失敗し、権力の中枢からも追い出されることになったのである。

二〇〇九年の大統領選挙はある意味で一九九七年の選挙と酷似していた。これは最高指導者ハーメネイーや護憲評議会などエスタブリッシュメント中枢の支持を得て再選を目指す現職のアフマディネジャード大統領に、変化を要求するムーサヴィー候補やキャッルービー候補が挑戦するという構図であった。しかしこの二つの選挙には決定的な違いも存在した。

●二〇〇九年の大統領選と市民社会の参加

二〇〇五年の大統領選においては典型的なポピュリスト・スタイルの選挙戦を貫いたアフマディネジャードが当選した。彼は体制内部に独自の権力基盤がなかったために、それを築き上げようとしたと同時にライバル勢力の基盤にならうような組織の牽制に動いた。その一方で彼は革命防衛隊やバシージュに巨大な経済利権を与え、自らを支持する宗教団体を重点的に支援した。他方で自らの政治的利害や思想信条に適わない市民組織の弱体化や解体に着手した。例えばNGO組織や政治政党の支援金制度を廃止し、テヘランの市営バス会社の組合を解体した。また改革派政党や大学生組織に対して圧力を加え、かれらの行動を制限した。さらに検閲を強化し、多くの書物や新聞・雑誌を発行禁止にして、大学教員をはじめとする世俗派や改革派知識人の発言の場を制限した。またイランの伝統的な社会組織であるダルヴァイーシュの修行所も何力所で破壊している。

こうして政府から標的とされた市民社会の代表者たちは、総じて二〇〇九年の大統領選に積極的に

関わった。女性運動の活動家、知識人、大学生活動家、ジャーナリスト、人権派弁護士、ダルヴァイーシュの指導者等、市民社会を代表する人たちはムーサヴィーとキャッルービーに対話の場を求め、彼らも若干の躊躇の末それに応じた。この時の対話を通じて、両候補は従来取り上げられてこなかった彼らの主張、例えば「市民の権利」、「女性の権利」、「宗教マインオリティの権利」、「民族的マイノリティの権利」等を公約に盛り込むことになった。こうして二〇〇九年の大統領選はまさに市民的社會諸権利の命運がかかる選挙の様相を呈したのである。

●選挙後の抗議デモと「社会的抗議運動」の特徴

昨年選挙の結果を巡って発生したデモは、一九八一年以来初めての大規模な抗議デモであった。最初の二カ月間非常な勢いをもって行われていた抗議デモは、アフマディネジャードの宣誓式を契機に勢いを失い、散発的となりそして一二月三〇日を最後に沈静化した。

しかし実は、アフマディネジャードの一期目の任期中においても抗議行動は盛んに行われていた。野党政治家や知識人による公

開書簡、人権活動家からの人権侵害に対する抗議、大学性による抗議デモ、労働者や学校の教員たちによるストライキなどの伝統的な形態の抗議行動から「投石刑廃止キャンペーン」、「未成年者処刑廃止キャンペーン」、そして女性主導の「一〇〇万人署名キャンペーン」のような新しいタイプまで、この数年間、様々な抗議行動がイランに蔓延していた。昨年の大統領選はこれらの抗議行動が結集し、社会的抗議運動にまで発展するひとつのきっかけを作ったといえよう。ここでは昨年の抗議デモの報道からこの運動の特徴を探りたいと思う。

①まずこの運動は改革派の運動ではない。大統領選に参加した勢力も、それをボイコットした勢力も、改革派支持の勢力も、リベラルも左派勢力も、特に政治的アイデンティティがない勢力まで含めてすべてがこの運動に加わっている。「アッラーは偉大なり」と「独立、自由、イラン共和国」という二つのスローガンが同時に叫ばれていたのはそのためである。

②もうひとつの特徴は、二、三人を除けば高位聖職者がこの運動との積極的関わりを避けていることである。選挙直後にムーサヴィー

は数回コムを訪問して高位聖職者と面会し支持を求めたが、ほとんど成果を得られなかった。一方、宗教界はこの運動に関して本心が何なのか、外部に漏れ伝わる情報が非常に少ない。その理由として、今日宗教界はその歴史的自立性を失っており、経済面においてもかなり国家に依存しているため、自由に政治的見解を表現することを躊躇しているのではないかと考えられる。

③つぎは運動の明確な反暴力的な姿勢である。確かにデモ隊の一部は暴動化した場面もあったが、このような行動は真つ先に運動の内部から糾弾されている。

④いまひとつは女性の役割である。昨年の抗議行動でもみられたように、時に男性をも凌駕するほど、女性は積極的にこの運動に参加している。そしてこの女性参加の特徴として、世俗的な女性と宗教的な女性との協力という新しい現象にも注目すべきであろう。この現象は二〇〇八年に出された「家族法改正法案」に対する反対運動においても顕著にあらわれている。

⑤最後に運動の支持基盤であるが、昨年の抗議行動以来この運動が中産階級の青年層、若年層と女

性層に立脚しているという見方が支配的になっている。女性の参加については前項で触れたが、青年層はどこでも多くの場合社会的抗議運動の中核を成しており、必ずしもイランに特有な現象ではない。ただしこの運動が中間階級の運動であつたかどうかについては、イランにおける中間階級の定義ひとつをとっても不明確なところが多く、現時点においては断定を避けるべきであろう。

イランでは現在大規模な抗議デモ行動は終結しており、イスラーム体制は表面上危機を乗り越えて安定を取り戻しているように見える。しかし政治的な不安定化の材料は政界に蔓延している。他方、現時点ですでにイランの社会的抗議運動の長所と短所もある程度みえてきており、今後いかに短所を補い、長所を伸ばしていけるかが抗議運動側にとって重要なポイントとなるだろう。

●イラン体制側の不安材料

昨年の抗議デモは、イスラーム共和国の権威主義体制にすでに大きな打撃を与えている。アフマディネジャード大統領の正統性が疑問視されているだけでなく、いち早く彼の再選を承認した最高指導者

ハーメネイーの正統性までが問われることになった。しかもハーメネイー自身が金曜礼拝において抗議デモの弾圧を命じたことで、彼の最高指導者としての権威はかなり損なわれている。昨年以来の盛り上がり欠いた体制支持デモの様相をみても、体制支持層ですら現状に対して多かれ少なかれ不満を持つていることが窺える。

他方で体制内部の分裂と権力闘争もまた激しさを増している。アフマディネジャード大統領対国会議長および司法長官（フリーリジャーニー兄弟）の対立は、時に国家の正常な機能をも損なうほど深まっており、このような事態を懸念するハーメネイーは彼らに和解と協力を呼びかけている。しかし彼らの対立はその社会的な出自、政治的背景や思想的傾向の相違によるものであり、さらに政治的および経済的利権がそれに絡んでいるため簡単に収まることはあり得ない。一方エスタブリッシュメントの中には革命防衛隊が急速に政治的影響力を拡大し、巨大な経済利権を独占していることを憂慮している勢力もある。必ずしも声高ではないが、最近保守派の中からすらも革命防衛隊の経済活動に対する批判があがるようになって

きている。革命防衛隊側も自らの経済活動の正当化に躍起になっている。

このような正統性の低下や権力闘争の激化は、必ず体制の弱体化に直結する。しかしながらその影響がいつ体制の暴力装置にまで及ぶかは明確ではない。

政治的安定を最も脅かしているのが経済情勢の悪化である。史上空前の石油価格の高騰にもかかわらず、アフマディネジャードの誤った経済運営の結果イラン経済は二〇〇八年度の上半期、つまり世界金融危機が勃発する数ヶ月前から後退局面に入っており、その後も経済回復の兆しはみえていない。そのためか政府は未だに二〇〇八年度の後半の国内総生産の成長率を発表しようとしていない。

最近の指標としては、失業率の急激な悪化が最も端的に経済の実態をあらわしているだろう。失業率の統計にまつわる操作の疑問はともかくとして、イラン統計センタールが二〇一〇年八月に発表した統計によると、今年春の失業率は前期と比べて三・五ポイント悪化し、一四・六%に達している。

このような経済状況下で、政府はこの秋から補助金の大幅カットと現金支払いへの切り替えを実施

しようとしている。もし政府が予定通りこれらの実施に踏み切れれば、大きな社会的不安から政治不安につながる可能性も十分考えられる。

●社会的抗議運動、その長所と短所

昨年の抗議行動において、社会的抗議運動の長所と短所もまた明らかになった。数十万人単位の大衆が危険を顧みず自らの民主的権利を実現するために抗議を行ったことは、今日のイラン社会において民主的な理念がいかに深く浸透しているかを如実に証明している。抗議デモの人数はこの運動の社会的な背景の広さと動員力の高さを示している。他方民主的理念の浸透は三〇年前の革命と比べて大きな変化であり、抗議運動にとって最大の政治的資源である。この間の意識の変化は国民の歴史的な体験によって生まれたものであり、知識人による啓蒙の成果でもあった。「個人の権利」、「宗教的および民族的マイノリティの権利」、「男女の平等」、「寛容な社会」等の人権用語が今日のイランで日常的な言葉となっているのは、知識人の努力の賜物である。

しかし言うまでもなく、社会的

抗議運動の成否は民主的な理念の浸透だけに左右されるものではない。この運動の持っている国民的な動員のポテンシャルを発現させ、それを持続するために、運動を支える組織、勇敢で賢明なリーダーシップ、そして明確な目標が必要とされている。この運動を支えるべき市民社会の諸組織は元々潜在的な脆弱性を抱えているうえ、現状では体制側からの集中攻撃によって、その多くは活動停止に追い込まれている。その最たるものは各大学におかれた「大学生イスラーム協会」の上部組織「連

合強化事務所」(Daftar-e Tahkim-e Vahdat)である。元々国家の代理として大学をコントロールするためにつくられたこの組織は、徐々に政府の管理下を脱し、体制の権威主義に対して批判的な立場をとるようになった。しかし昨年一度活動停止に追い込まれた後、現在高等教育省はこの組織の「再国有化」を進めている。

市民社会組織の代役としてムーサヴィーは昨年から度々「社会的ネットワーク」の形成と強化を主張してきた。それは恐らく具体的には地区や学校や職場を拠点とする組織化されない(フェース・トゥ・フェースの)人間関係を基にした

ネットワークをイメージしているものと思われる。しかしこの「社会的ネットワーク」というアイディアは現時点でどこまで社会に浸透しているのか、あるいはこれを通じてどの程度人々の動員が可能なのか、その実態と実効性に関しては不明なところが多い。

運動のリーダーシップに関していえば、確かにムーサヴィーとキャッルービーは抗議運動にとって象徴的な存在であり、国際的にもよく知られている。しかしこの二人はかつてイスラーム体制の実現に大きく貢献したことから、一部からは強く敬遠されている。また彼らの側も必ずしも世俗勢力との対話を拒否していないにせよ、この勢力を取り込む姿勢もまた示していない。

こうしたリーダーシップの不在のため、この社会的抗議運動は状況と局面的変化に応じて実現可能な共通の目標をつくることが未だに出来ていない。抗議運動には当初、再投票という明確な目標があったが、アフマディネジャード政権が正式に二期目に入ってから以降は、当面の目標を失っている状態である。

●おわりに

歴史的にイランの権威主義体制

は何よりも石油収入と暴力装置によって支えられてきた。しかし現在みられるように、政治体制が「むきだし」の権力」(naked power)のみに頼ることは長期的に不可能である。いずれどのような形で変化は訪れるだろう。しかしこの変化の担い手いかにによってイランの行方は大きく左右されることになる。その担い手は果たして革命防衛隊となるのか、体制中の不満分子となるのか、あるいはまた現行の社会的抗議運動となるのか、現状において我々はその帰趨を見守るしかない。

(ケイワン・アブドリ／神奈川大学研究員)

《参考文献》

- ① Ali Gheissari & Vahid Nasr, *Iran's Democracy Debate (Middle East Policy, Vol. XI, No.2, Summer 2004).*
- ② Dāriūsh Homāyūn, *Sad sāl keshākesh bā tajaddod* (『近代を対峙した百年』), (Hamburg: Nashr-e Talash, 2006).
- ③ Fakhraddin Azimi, *The Quest For Democracy in Iran: A Century of Struggle against Authoritarian Rule* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2008).